令和	年	月	日

公益財団法人 東京しごと財団 理 事 長 殿

個人の住所地 ※個人事業主のみ (住民票どおりに記入)

企業等の所在地

(企業等の所在地、 名称、代表者役職、 氏名は法人登記簿 通りに記入)

企業等の名称

代表者 役職

代表者 氏名(自署)

令和6年度 働くパパママ育業応援奨励金 働くママコースNEXT 支給申請書 働くパパママ育業応援奨励金 働くママコースNEXT(以下「奨励金」という。)について、 奨励金支給要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 奨励金支給申請額

<u>金 1,250,000 円</u>	申請額内訳	奨励額	1,250,000 円
		加算額	0 円
※加算となる取組の有無	□有	□無	
加算となる取組 (項 □ ① 同僚への応援評 □ ② 同僚への応援手			

2 企業等の概要

業種						
常時雇用する従業員数		人	(内訳:男性	人	女性	人)
	所属					
申請企業等の 連絡担当者・連絡先	氏名	フリカナ				
※必ず連絡の取れる電話番号等を 記入	代表電話番号			email		
	連絡先電話番号			eman		

3 対象従業員の育業状況

対象従業員	フリカ・ナ 氏名 (住民票記載氏名) フリカ・ナ 旧姓・通称 (提出書類に別名使用 の場合のみ記入)		旧姓		Z0.)他()	の代 三衆	青企業者 見等内 にでない	のの
上記従業員住所 (住民票記載住所)												
	フリカ・ナ						子の	令和				
育業の対象となった子	子の氏名						生年月日		年	月		日
産後休業期間	令和	年	J]	日	から				一時記	光労日数	Č
性仮怀未朔间	令和	年		月	日	まで		日				Ħ
育業期間 ①	令和	年		月	日	から				一時	光労日数	(
月来朔间 ①	令和	年		月	日	まで		日				Ħ
育業期間 ②	令和	年		月	日	から				 一時 <i>i</i>	光労日数	(
月耒朔间 ②	令和	年		月	日	まで		日				日
女米如胆 ①	令和	年		月	日	から				一時記	光労日数	ζ
育業期間 ③	令和	年		月	日	まで		日			ļ	日
本本和田	令和	年		月	日	から				一時記	光労日数	ζ
育業期間 ④	令和	年		月	日	まで		日			_	目
育業日数合計					計			日				
職場復帰日	令和	年	J	1	日							
財団記入欄												

4 対象従業員の育業中における就労状況

育業中にやむを得ず一時的・臨時的な就労を行った	□ はい	□ いいえ
-------------------------	------	-------

→ F	一時的・臨時的な就労の詳細(欄が不足する場合はシートをコピーして使用すること)										
	就労日				実労働時間 (1時間以下の時間 は小数点で記入)	就労理由					
1	令和	年	月	日	時間						
2	令和	年	月	日	時間						
3	令和	年	月	日	時間						
4	令和	年	月	日	時間						
5	令和	年	月	日	時間						
6	令和	年	月	日	時間						
7	令和	年	月	目	時間						
8	令和	年	月	目	時間						
9	令和	年	月	目	時間						
10	令和	年	月	日	時間						
11	令和	年	月	日	時間						
12	令和	年	月	日	時間						
13	令和	年	月	日	時間						
14	令和	年	月	日	時間						
15	令和	年	月	日	時間						
16	令和	年	月	日	時間						
17	令和	年	月	日	時間						
18	令和	年	月	日	時間						
19	令和	年	月	日	時間						
20	令和	年	月	日	時間						
財	団記入欄										

		'		, .	• 11. •		
20	令和	年	月	目	時間		
財	 団記入欄					 	
ļ ļ ļ						 	

5 対象従業員の就労状況 (産前休業開始1か月前と原職復帰3か月後時点の状況)

		産前休業開始 <u>1か月前</u>	原職復帰 <u>3か月後</u>	相違理由※4					
勤務先※1	名称								
郑 //为儿公1	所在地								
	名称	□ 勤務先と同じ	□ 勤務先と同じ						
所属事業所※2		□ 勤務先と同じ	□ 勤務先と同じ						
	所在地								
部署※3 (ない場合は「なし」	部署※3 (ない場合は「なし」と記入)								
テレワーク勤	務	□ 有 □ 無 ※有の場合、テレワーク(在宅勤務)規程を提出すること	□ 有 □ 無 ※有の場合、テレワーク(在宅勤務)規程を提出すること						
※2 対象従業員 勤務先と所属※3 組織の最小	 ※1 対象従業員が実際に業務を行っている職場(飯田橋店、新宿教室など。出向先や派遣先なども含む。) ※2 対象従業員が所属している事業所(東京本社、上野事業所など。) 勤務先と所属事業所が同一の場合はチェックをすること ※3 組織の最小単位の所属先(財務課経理係、総務課人事グループ採用担当など。) ※4 産前休業開始1か月前と原職復帰3か月後の記載内容に相違がある場合その理由を記入(必須) 								
財団記入欄									

6 対象従業員の雇用状況 (従業員に明示した労働条件の内容を記入すること)

		産前休業開始 1か月前	原職復帰 <u>3か月後</u>	相違理由※1
1	職務			
2	役職 (ない場合はなしと記入)			
		□ 正社員 □ 契約社員	□ 正社員 □ 契約社員	
		□ パート・アルバイト	□ パート・アルバイト	
3	雇用形態	□ その他()	□ その他()	
		◆契約社員の場合 □ 申請日時点で在籍しており、本奨励金支払	ムい完了まで雇用を継続する予定である	
4	所定労働日数※2	□週□月□年(日)	□週□月□年(日)	
4	// /C // (B) F 5X.%2	年間休日 (日/年)	年間休日 (日/年)	
		□□□週□月□年	□日□週□月□年	
5	所定労働時間※3	時間 分	時間 分	
		休憩(分/日)	休憩(分/日)	
		□ 有 □ 無	□ 有 □ 無	
6	6 育児に関わる 時短勤務	有の場合	有の場合	
		時短時間 (分)	時短時間 (分)	
		給与形態	給与形態	
		□ 月給 □ 日給 □ 時給 □ 年俸	□ 月給 □ 日給 □ 時給 □ 年俸	
		□ その他()	□ その他()	
7	賃金	基本給*1	基本給*1	
		円	円	
		職能に関する手当*2 (ない場合は0円と記入)	職能に関する手当*2 (ない場合は0円と記入)	
		円	円	
0		口 有 口 無	□有 □無	
8	出向の有無	※有の場合、出向に関する雇用契約書を提出すること	※有の場合、出向に関する雇用契約書を提出すること	
% 2	労働条件として明示 (シフト勤務等、変重	目前と原職復帰3か月後の記載内容に相違があるれており、あらかじめ決まっている労働日数を助する場合は2~3日のように変動幅を記入)	記入	
% 3		されている、始業時間から終業時間までの時間 よ」に該当する、その月によって変わることのない		
*2	賃金台帳の「役職手	- ∈当、職務手当、資格手当」等に該当する、責任	の重さや職務の難易度に対して支払われる手当	
₽₽		≹なる。該当する手当について、複数ある場合は 	その合計金額を記人) 	
灯	可記入欄			
į				

7 法を上回る取組に関する就業規則の整備

7 法を上凹る	取組に関する <u></u> 就美規則の整備						
	該当するものに1つ☑を入れること(複数実施した場合	ないずれか一つを選択)					
	□ ア.育児休業期間の延長(理由を問わない1年を超える育業)						
	□ イ.育児休業延長期間の延長(保育園に入れない	等理由がある場合の2年を超える延長)					
届出内容	□ ウ.有給の看護休暇の導入(今まで無給だったもの	つを新たに有給としたこと)					
	□ エ. 看護休暇の取得日数の上乗せ(1 人の場合 6 日以上、かつ 2 人以上の場合は 11 日以上)						
	□ オ.中抜けありの時間単位の看護休暇導入(中抜けできることを明記してあること)						
	□ カ.育児短時間勤務制度の利用年数延長(3歳を	超える年齢の子も対象とする)					
改訂の詳細							
(選択した届け出	内容について就業規則の条文を転記し、提出する就業規則の該当	6ページに付箋を貼付すること)					
	新規程	旧規程					

		新規科	呈				旧規程			
出印の日付	令和	年	月	日	□平成	□令和	令和 年 月		日	
改訂条文										
西記入欄	該当ペ	ージに付拿	箋を貼付し7	t		該当ペー	ジに付箋を	貼付した		

8 職場復帰支援状況

※情報提供は育業中、面談は復帰直前の支援として行ったものについて記入すること ※情報提供①~③と面談日はすべて異なる日に実施していること

	提供日	令和	年	月		日	
	提供者の所属・氏名	所属			氏名		
情報提供①	提供内容(□に✔)	□職場	の状況に関す	ること	□職務	多に関すること	□その他
IH TALE IN	提供内容の詳細 ※200字以内でご記入ください						
	提供日	令和	年	月		日	
	提供者の所属・氏名	所属			氏名		
情報提供②	提供内容(□に✔)	□職場	の状況に関す	ること	□職務	多に関すること	□その他
IN TARLETS	提供内容の詳細 ※200字以内でご記入ください						
	提供日	令和	年	月		日	
	提供者の所属・氏名	所属			氏名		
情報提供③	提供内容(□に✔)	□職場	の状況に関す	ること	□職務	多に関すること	□その他
III II	提供内容の詳細 ※200字以内でご記入ください						
	面談日	令和	年	月		日	
	面談担当者の所属・氏名 (上司又は人事労務担当者)	所属			氏名		
面談状況	面談担当者から伝えたこと ※200字以内でご記入ください						
	対象従業員から聞き取ったこと ※200字以内でご記入ください						
財団記入欄							
<u> </u>							

9 対象従業員の原職復帰後勤務状況(復帰後3か月分の休日・休暇について記入)

※休みの種別を確認の上、該当する番号をカレンダー上に記入。

③がある場合、3か月を超えその日数を充足する日まで記入すること。

※短時間でも就労している場合(半日休暇・時間単位での休暇取得等)は就業日となるため記入不要。

【休みの種別】

	- / · · · _ _ / J • J	
1	休日	法定休日、所定休日(会社が日付を指定する夏期休暇含む)、シフト勤務等の非出勤日、代休・振替休日
	法定休暇	看護休暇、介護休暇、年次有給休暇、労基法に定められている休暇
	法定休業	本申請の対象者となる子以外の育児休業、介護休業、産前産後休業、均等法に定める休業、母性健康管理の措置のための休業
3	他	欠勤、慶弔休暇、本申請と同一対象の育児休業、従業員が自由に日付を選択できる夏期休暇等会社が独自に定めた休暇、会社の都合による休業、病気休業等の所定休業 ※③休日は法定外の休暇のため、この日数分は復帰3カ月経過後に就労確認が必要となります。

令和	年	月	令和	年	月	令和	年	月	令和	年	月	令和	年	月	令和	年	月
日	曜日	休みの 種別	日	曜日	休みの 種別	目	曜日	休みの 種別	日	曜日	休みの 種別	日	曜日	休みの 種別	日	曜日	休みの 種別
	1																
	-																
	1																
	-												+				
<u></u>	1	П	<u></u>			3					<u> </u>	<u> </u>		П	<u></u>		
3		日	3		日	(3)		日	3		日	3		日	3		日

※財団記入欄

職場	復帰日	令和	年	月	日
職場	複帰後3か月経過日	令和	年	月	日
就労	日充足完了日	令和	年	月	日

10 対象従業員の署名

下記のとおり、支給申請書に記載の内容は事実と相違ありません。

- 育業状況は支給申請書に記載のとおりです。
- ◆ 育業中に面談および情報提供を受けました。 ◆ 職場復帰状況は支給申請書に記載のとおりです。

氏名

※ 必ず対象従業員本人が住民票記載氏名を自署してください。

誓 約 書

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

、働くパパママ のことを誓約し				·スNEXT第8条の	規定に基づく奨励	励金の支給申記	青を行うにあたり、
支給申請日の)前日から走	2算して過去5	毎間に、重大な	な法令違反等はな	いことを誓約し	ます。	
従業員に支払 誓約します。	ムわれる賃金	会が、就労する	が地域の最低賃	金額(地域別、特	定(産業別)最低	氐賃金額)を上[回っていることを
				曽賃金に違反して 働と同様に、割増			引を超えて残業を ことを誓約しま
法定労働時間 ることを誓約し		羊員を勤務	させる場合は、	· 時間外·休日労(動に関する協定((36協定)」を締	結し、遵守してい
労働基準法第	第39条第75	頁(年次有給值	木暇について年	5日を取得させる	義務)に違反して	ていないことを書	誓約します。
* 原則として、	時間外労働は	月45時間以內、	年360時間以內。路	ていることを誓糸 ほ時的な特別な事情が 以内(ただし、いずれ	ぶある場合は、時間外)合計が月100時間未 。
前記以外の労	分働関係法	令について遵	守していることを	を誓約します。			
厚生労働大臣	巨の指針に2	基づき、セクシ	(ュアルハラスメ	ント等を防止する	ための措置を取っ	っていることを	誓約します。
同条第5項に 行っていない	規定する性 ことを誓約し	風俗関連特別 します。	朱営業、同条第	津(昭和23年法律 13項に規定する 場営業を行っている事	接客業務受託営	業及びこれらり	
暴力団、同条 当せず、かつ あわせて、知意します。 * まの誓約書版 ・ 暴力団員とを雇用 ・ 暴力団又は暴力 ・ 暴力団の維持、	第3号に規将来にわた事が必要といる「暴力」がある。 まける「暴力」 か団員が多者 か団員を不当に 運営に協力し	定する暴力日 :つても該当し 認めた場合に 団関係者」とは、 的に経営を支配 こ利用していると 、又は関与してい	員又は同条第ないことを誓約は、暴力団員等は、暴力団員等はであるをいいまする法人等に所属	等であるか否かの す。 する者	 身力団関係者(以	下「暴力団員等	等」という。)に該
				相違ないこと、書 の確認や検査を行			
令和	年	月	日				
奨励金支給後	後に本誓約	書の内容に虚	偽や不正が発	覚した場合は奨励	効金を返還します	•	
)住所地 、事業主のみ				
		企業等	等の所在地				

企業等の名称

代表者 役職

代表者 氏名(自署)

日

● 支給・不支給決定通知書等送付先

□ 登記上の本店

	企業等の名称	
	事業所一覧	
【記入上の注意】		
	事業所が異なる場合、本社機能をもつ事業所の所在地で事業を営んでいるこなどの写し)を提出すること。登記上の本店と本社機能を持つ事業所の両方が 是出すること。	
	ナベての事業所の名称・所在地を記入すること。 可。別紙の場合は様式自由。海外の事業所は記入不要。)	
③従業員数は、常時雇用する従業員	員の人数を記入。0名の場合は0と記入。	
④総従業員数は様式1号1ページ目	の従業員数と一致すること。	
● 登記上の本店		
	所在地	従業員数
(ビル名等)*1		名
*1:支給・不支給決定通知等を送付する際	、登記住所のみで郵便物が届かない場合はビル名等を追記。	
● 本社機能を持つ事業所	□ 登記上の本店と同じ	
事業所の名称	所在地	従業員数
▲ 如中東米式(変割しの大店)		·μ
● 都内事業所(登記上の本店・2 事業所の名称	A 仕機能がある事業所を除く) 所在地	—————————————————————————————————————
7 /13/21 · H.1V	771 == =	
		<u></u>
		名
		名
		名
		名
	合計	名
	`□ ĒI	名
● 都外事業所	T	
事業所の名称	所在地	従業員数
		名
		名
		名
	合計	名
	総従業員数	名

※下記のいずれかひとつに√を入れること

□ 本社機能を持つ事業所

令和

年

月

委任状

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

<代理人>	
代理人 住所	
代理人 所属 (法人名、事務所名、 部署名)	
代理人 氏名 ※書類提出者の氏名	
代理人 電話番号	
代理人 メールアドレス	
	記の権限を委任します。ただし、下記委任事項に対する こついて、誠実に対応することを誓約いたします。
√ を入れてください	

□ 働くパパママ育業応援奨励金 働くママコースNEXTの申請に関する書類の提出

令和 年 月 日

<委任者>

委任者所在地	
企業等の名称	
代表者役職	
代表者氏名 ※自署	
委任者電話番号	

加算① 同僚への応援評価制度の導入と表彰制度の整備 企業等の名称 同僚への応援評価制度導入について 同僚への応援評価制度を令和4年4月1日以降に □ はい □ いいえ 運用した実績がありますか。 ●目的 ●対象となる同僚の範囲 応援評価制度概要 ●導入内容 □ 業績評価等に加点 □ 追加の評価項目を導入 □ 他の従業員とは異なる評価基準を導入 □その他(応援評価制度を導入した理由を教えてください。 応援評価制度を導入したことで、社内のママ育業 □ はい □ いいえ を取り巻く環境に変化はありましたか。(◆) (◆)について、☑はいの場合どのような変化があ りましたか。 同僚への表彰制度の整備について □ 添付しました(就業規則) 就業規則または社内周知資料の添付 □ 添付しました(社内周知資料) ※どちらかを添付してください 整備年月日 (今和6年4月1日以降の就業規則届出日または社 令和 年 月 日 内周知日であること)

加算② 同僚への応援手当支給

企業等の名称											
対象従業員について											
氏名 (奨励金申請に係る従業員	と同一)										
所属 (最小単位まで漏れなく記載	載)										
		令和	年	月	日 ~ 令和	年	月	日(日)		
		令和	年	月	日 ~ 令和	年	月	日(日)		
育業期間		令和	年	月	日 ~ 令和	年	月	日(日)		
		令和	年	月	日 ~ 令和	年	月	日(日)		
		令和	年	月	日 ~ 令和	年	月	日 (日)		
応援手当の支給対象	となる同僚について										
対象となる同僚の範囲	∄										
人数						名					
算定方法											
合計支給額 (手当を合計20万円以上支	(系統した場合が対象)					円					
支払いの事実を確認っ	できる書類について										
支給対象となる同僚の 細等の添付(支給対象	の賃金台帳または給与明			た(賃金台							
		□ 添付しました(給与明細) □ 添付しました(その他社内使用の帳簿)									
ニスナズの担山ズゴ			※いずれかを添付してください								
全ての支給対象者について、所属記載部分に マーカーを引く			-カーで	・示しました	Έ						
全ての支給対象者について、支払われた応援 手当*記載部分にマーカーを引く *対象従業員の業務の代替にかかる職務内容の評価として支払うものをいい、名称は問いません。 (例:職場応援手当、業務代替手当、特別業務手当等)			カーで	・示しました	έ						